

産業厚生常任委員会

議案13・14号 東浦サンパーク・花の湯施設の宿泊料金等改定

施設使用料を約53%も大幅に引き上げる根拠は。

近年の物価高騰や人件費の上昇に対応し、5年後を見据えて収支バランスを維持するためです。現在のままであれば5年後には約1,260万円の赤字が見込まれるため、近隣施設との均衡も考慮して改定します。

多目的ホールを宿泊室に改修する費用は誰が負担するのか。

利用実績の少ない多目的ホール等を洋室に改修する費用は、指定管理者が負担します。



反対討論 鎌塚 聡

多目的ホールの用途を変え、洋室に変更することになる。15年にもおよぶ特殊な管理期間の施設だが、当初の提案内容が実施されていないのに、洋室変更の工事費も指定管理者が負担するとの提案があったからと、管理者に言われて目的変更するのはおかしい。

議案8号 消防団員等公務災害補償内容を改正

今回の改正における主な変更点と、配偶者に係る加算額が廃止された理由は。

非常勤消防団員等の損害補償に係る補償基礎額を階級等に応じて300円から500円の範囲で引き上げ、消防作業従事者等の補償基礎額の最低額を10,000円に、最高額を15,000円に引き上げます。また、配偶者に係る加算額の廃止については、22歳までの子に係る加算額は383円から433円に引き上げます。

議案9号 福祉医療と公費負担が併用可能

他公費の併用化が可能になると利用者にとってのメリットは何か。

患者の経済的負担の軽減に加え、現物給付(窓口での支払い不要)が可能になることで、一時的な立て替えが不要になり、利便性が向上します。

条例から「みなし寡婦(夫)」に関する規定を削除する理由は何か。

かつては未婚のひとり親に寡婦(夫)控除が適用されなかったため、市独自に「みなし適用」を設けていましたが、税制改正により「ひとり親控除」が創設されたため、削除します。

議案15号 特定空き家への未然防止措置

「管理不全空き家」とは何か。また、認定されるとどのような影響があるか。

放置すれば、将来的に周囲に危険を及ぼす「特定空き家」になる恐れがある空き家のことです。市が管理改善の勧告を行った場合、固定資産税の住宅用地特例(軽減措置)が解除されることになり、所有者に早期の改善を促します。

議案3・11号 こども誰でも通園制度の給付開始

こども誰でも通園制度の概要と、利用料金は。

生後6か月から満3歳未満の保育所等に通っていない子どもを対象に、就労要件を問わず時間単位で利用できる制度です。保護者負担の標準額は、1時間あたり300円と示されていますが、施設によってはおやつ代等が上乗せされる場合があります。

面談は必ず対面で行う必要があるのか。

映像や音声の送受信(オンライン)による面談も規定に含まれていますが、これは初回利用前に養育環境を把握するためのものであり、必要に応じて対面での確認を妨げるものではありません。



質問議員のQRコードを読み取ると、一般質問の録画映像をご覧いただけます▶



高齢者の交通移動手段の確保は



公明党(代表) 土井 晴夫

福祉タクシーの利用要件の拡充とは具体的には何か。また、公共交通の利用困難地域への拡充についての見解は。

福祉タクシーの利用要件を拡充します

移動手段が困難な高齢者の方々を支援するため、福祉タクシー等助成事業を実施しています。

今までは70歳以上の高齢者で「世帯全員の市民税が非課税」でしたが、新年度より「高齢者自身の市民税が非課税の場合」を対象とする事で支援の幅を広げています。

公共交通の利用困難地域への利便性の拡充については、地域団体が主体となり交通手段の確保に向け、コミバスやデマンドバス等の導入や既存路線の改善に相談があれば関係団体と協議し検討していきます。

その他の質問

- 市財政運営における金利上昇への影響と対策
中学校部活動地域移行の保護者負担の軽減策
生活道路の法定速度引下げの中身と標識整備



公共交通のない市内の中山間地域

非核平和都市宣言にふさわしい事業を



日本共産党(代表) 岡田 教夫

高市政権のもとで、非核三原則の見直しが検討されている中で、「非核平和都市宣言」にふさわしく「核兵器のない世界」の実現にむけた役割がさらに求められていると考えるが、市長の認識は。

核兵器のない世界の実現に向けた機運を高めていくことは、地方自治体においても重要な役割であると考えており、本市と

して非核平和宣言の理念を大切にしながら、平和意識の醸成に努めてまいります。

本市として「市民のつどい」などの開催や、看板設置などPR活動等が今、いつにも増して必要なのではないかと。

本市の実情に即した形で検討します

他市の事例も参考にしながら、本市の実情に即した形で検討します。

その他の質問

- 地域活性化ふれあい商品券の発行について
市独自の給付型奨学金制度創設の考えは
旧北淡事務所等の解体と跡地の活用は



市役所前に設置の看板

畜産の現状と課題への対策は



住民目線の会(代表) 粕谷 宏

淡路市家畜市場において、昨年1年間の平均販売価格は、国内で最も高く非常に高値で取引されている。しかし、畜産農家数で26%の減少、繁殖雌牛の頭数では16%減少、畜産農家のうち80%以上が60歳以上となっており、生産者の高齢化と後継者不足が課題だ。現場でも同様の声を聞くが、その対応は。

新規就農者の育成と生産支援に取り組む

生産者の高齢化と後継者不足は、喫緊の課題と認識しています。

これらの課題に対しては、引き続き、関係機関と連携しながら、後継者や新規就農者の育成及び生産支援に取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問

- 施政方針について
県道・市道の拡幅について等
令和8年産水稲の作付見直し



淡路市の畜産の現状と課題は